

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 東ソー株式会社（証券コード:4042）

### 【見直し変更】

長期発行体格付  
格付の見直し

A+  
安定的 → ポジティブ

### ■格付事由

- 総合化学大手。コモディティ事業は石油化学やクロル・アルカリを主力とし、大規模自家発電設備や港湾インフラなどが事業基盤を支える。スペシャリティ事業ではバイオサイエンスや高機能材料、有機化成品から成る機能商品のほか、機能性ポリマー、機能性ウレタンといった差別化された事業・製品を手掛ける。経営方針として、これらを両軸とする「ハイブリッド経営」を志向。新中期経営計画（23/3期～25/3期）では同経営を基本としつつ、スペシャリティ事業の一層の収益拡大や脱炭素対応を進めていく方針である。
- 業績の底堅さが増し、財務面の耐久力が向上している。コモディティ事業は主要製品の特性上、業績のボラティリティは大きいですが、効率的なプロダクトチェーンや高い設備稼働を維持できる生産体制を構築していることなどが強みとなっている。また、スペシャリティ事業は過年度の成長戦略の成果で収益力が強化されてきている。継続的な利益蓄積で財務基盤の強化も進んでおり、戦略投資を機動的に実施できる状況となっている。以上を踏まえ、格付の見直しをポジティブとした。原燃料価格高騰などで事業環境が悪化する局面でも高水準の利益を確保し、引き続き、良好な財務構成を維持できると判断できれば、格上げを行う。
- 22/3期の営業利益は1,440億円（前期比64.0%増）となり、4期ぶりに最高益を更新した。23/3期会社計画では営業利益1,010億円（同29.9%減）を予想する。前期の好市況の反動や原燃料価格の大幅な上昇で、クロル・アルカリの取引条件が悪化することが響く。ただ、機能商品は主要製品の堅調な需要などを背景に前期比二桁増益となる500億円台の営業利益を確保し、業績を支える見込み。全社業績は前期対比で減益となるが、過年度実績との対比では切り上がる形での推移となることが予想される。
- 財務の健全性は高い。自己資本は22/3期末で7,000億円台に乗っており、過去6期で倍増した。自己資本比率は19/3期末以降、60%台で推移しており、20/3期末以降、ネット・キャッシュ・ポジションとなっている。また、有利子負債/EBITDA倍率は近年、1倍を下回っており、債務償還能力も良好な水準を維持している。脱炭素関連の投資もあり、新中計期間の設備投資は2,000億円と前中計（20/3期～22/3期）の実績（1,598億円）を上回る見込みだが、財務状況やキャッシュフロー創出力から見て、財務リスクが高まる懸念は小さい。M&Aなどの追加投資に対しても十分な財務的余力がある。

（担当）殿村 成信・藤田 剛志

### ■格付対象

発行体：東ソー株式会社

### 【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A+	ポジティブ

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年8月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2022年6月15日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 東ソー株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル